

第45期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連 結 注 記 表
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

(2021年3月1日から2022年2月28日まで)

上記の事項は、法令及び当社定款の定めにより、当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様へ提供したものとみなされる情報です。

◎ 当社ウェブサイト (<https://www.hc-kohnan.com/corporate/ir/shareholder-meeting/>)

コーナン商事株式会社

連結株主資本等変動計算書

（ 2021年3月1日から
2022年2月28日まで ）

（単位：百万円未満切捨表示）

	株 主 資 本				株 主 資 本 計 合
	資 本 金	資 本 剩 余 金	利 益 剩 余 金	自 己 株 式	
当 期 首 残 高	17,658	17,922	105,532	△8,062	133,051
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△2,176		△2,176
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			15,590		15,590
自 己 株 式 の 取 得				△4,548	△4,548
自 己 株 式 の 処 分		0		127	127
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	0	13,414	△4,421	8,993
当 期 末 残 高	17,658	17,923	118,946	△12,483	142,045

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					純 資 産 合 計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ損益	為 替 換 算 勘 定 調 整	退職給付に係る 調 整 累 計 額	その他の包括利益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	159	△16	58	34	235	133,287
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△2,176
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益						15,590
自 己 株 式 の 取 得						△4,548
自 己 株 式 の 処 分						127
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	△17	△22	176	26	163	163
当 期 変 動 額 合 計	△17	△22	176	26	163	9,157
当 期 末 残 高	142	△39	235	60	399	142,444

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社ビーバートザン

KOHNAN VIETNAM CO.,LTD.

株式会社建デポ

②非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

大阪エイチシー株式会社 他2社

非連結子会社3社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性が乏しいため、連結の範囲に含まれておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

②持分法を適用していない非連結子会社

持分法非適用会社の数 3社

持分法非適用会社の名称

大阪エイチシー株式会社 他2社

持分法非適用会社3社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

KOHNAN VIETNAM CO.,LTD.の決算日は12月末日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ等

時価法によっております（ヘッジ会計を適用しているものを除く）。

ハ. たな卸資産

・商品

主として売価還元法による低価法を採用しております。

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ. 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

のれんについては5～20年で償却を行っております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

ニ. 長期前払費用

定額法を採用しております。

③外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

④重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ. ポイント引当金

一部の連結子会社は、販売促進を目的として顧客に対して付与したポイントの利用に備えるため、過去の実績に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

ニ. 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ホ. 商品自主回収関連損失引当金

商品自主回収に関する回収費用及び関連する費用等について、当連結会計年度末以降発生すると考えられる合理的な損失見込額を計上しております。

ヘ. 株式給付引当金

「執行役員株式給付規程」及び「従業員株式給付規程」に基づく執行役員及び従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における負担見込額を計上しております。

⑤重要なヘッジ会計の方法

- | | |
|---------------|---|
| イ、ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 |
| ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段……為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ取引
ヘッジ対象……外貨建予定取引及び借入金利息 |
| ハ、ヘッジ方針 | 社内規程である「デリバティブ等取引、ヘッジ会計処理管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 |
| ニ、ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。 |

⑥退職給付に係る会計処理の方法

- | | |
|-------------------|--|
| イ、退職給付見込額の期間帰属方法 | 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 |
| ロ、数理計算上の差異の費用処理方法 | 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 |

⑦その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|---|---|
| イ、消費税等の会計処理 | 税抜方式を採用しております。 |
| ロ、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続 | 当社の譲渡制限付株式報酬制度に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）に支給した報酬等については、対象勤務期間にわたって費用処理しております。 |

2. 追加情報

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

（執行役員インセンティブプラン「株式給付信託（J－E S O P）」）

当社は、2019年1月11日開催の取締役会決議に基づき、2019年1月25日より、執行役員に対して自社の株式を使った執行役員インセンティブプラン「株式給付信託（J－E S O P）」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランの導入に際し制定した「執行役員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の執行役員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は執行役員インセンティブプラン「株式給付信託（J－E S O P）」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末31百万円、11,500株、当連結会計年度末31百万円、11,400株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」)

当社は、2021年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月26日より、従業員に対して自社の株式を給付する従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランの導入に際し制定した「従業員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末3,996百万円、940,700株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(「株式給付信託(従業員持株会処分型)」)

当社は、2021年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月30日より、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、「コーナン商事社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員に対して、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。

本制度の受託者は、信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、株式会社日本カストディ銀行に設定される信託E口において予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時までには、持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、受託者が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当該株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末428百万円、96,900株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末453百万円

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」は0百万円であります。

前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」は45百万円であります。

4. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結損益計算書計上額 減損損失(百万円)
有形固定資産	187,571	954
無形固定資産	28,169	16
合計	215,741	971

(2) 見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、店舗をはじめとする固定資産について、固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に減損処理を行っております。

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として各店舗を基本単位とし、その他の固定資産については管理会計上の区分に基づいて資産のグルーピングを行い、固定資産の市場価値が著しく下落した場合や、各店舗の営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる場合、店舗の閉鎖を意思決定した場合等、固定資産の帳簿価額の回収可能性について疑義を生じさせる事象または状況変化がある場合に減損の兆候があると判断しております。減損の兆候があると認められる場合には、各資産グループの将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計額が固定資産の帳簿価額を下回る場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該帳簿価額の減少額を減損損失として計上しております。

固定資産の回収可能価額については、翌連結会計年度以降の店舗予算を基礎とする将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しているため、当初見込んでいた収益が得られなかった場合や、将来キャッシュ・フロー等の前提条件に変更があった場合には、翌連結会計年度以降の固定資産の減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

5. 会計上の見積りの変更に関する注記

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として13年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を9年に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

6. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産及び対応する債務

① 担保に供している資産

定期預金	18百万円
建物及び構築物	11,341百万円
土地	10,069百万円
計	21,429百万円

② 上記に対応する債務

1年内返済予定の長期借入金	1,603百万円
長期借入金	4,658百万円
受入保証金	1,022百万円
長期未払金（1年内返済予定含む）	9,828百万円
計	17,113百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 145,135百万円

7. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

用途	種類	場所	金額
店舗等	建物他	京都府他（12件）	971百万円

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸資産をグルーピングしており、遊休資産については当該物件単体をグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループと店舗等閉鎖の意思決定が行われた資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額（971百万円）を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	954百万円
土地	－百万円
リース資産	－百万円
その他	16百万円
計	971百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額の場合は主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に準じた評価額に基づいております。

8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	34,682千株	－千株	－千株	34,682千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 2021年5月27日開催の第44期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 1,039百万円
- ・1株当たり配当額 32円
- ・基準日 2021年2月28日
- ・効力発生日 2021年5月28日

(注) 配当金の総額には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

ロ. 2021年10月11日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 1,136百万円
- ・1株当たり配当額 35円
- ・基準日 2021年8月31日
- ・効力発生日 2021年11月9日

(注) 配当金の総額には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金37百万円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2022年5月26日開催予定の第45期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 1,136百万円
- ・1株当たり配当額 35円
- ・基準日 2022年2月28日
- ・効力発生日 2022年5月27日

(注) 配当金の総額には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金36百万円が含まれております。

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,242	12,242	—
(2) 売掛金	10,636	10,636	—
(3) 投資有価証券	656	656	—
(4) 差入保証金	46,781	46,493	△287
資産計	70,316	70,028	△287
(1) 買掛金	30,306	30,306	—
(2) 電子記録債務	9,105	9,105	—
(3) 短期借入金	9,187	9,187	—
(4) 未払金	6,673	6,673	—
(5) 未払法人税等	3,717	3,717	—
(6) 長期借入金 (1年内返済予定含む)	111,730	111,197	△532
(7) リース債務 (1年内返済予定含む)	26,467	26,470	3
(8) 受入保証金	10,543	10,481	△62
(9) 長期未払金	14,336	13,852	△484
負債計	222,067	220,991	△1,076

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローをリスクフリーの利子率で割り引いた現在価値により算定してあります。

負債

- (1) 買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 長期借入金（1年内返済予定含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (7) リース債務（1年内返済予定含む）、(9) 長期未払金

これらの時価は、当該債務の元利金の合計額の見積キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (8) 受入保証金

受入保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローをリスクフリーの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	当連結会計年度
関係会社株式	10百万円
関係会社出資金	2,219百万円
非上場株式	1,035百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから〔(3) 投資有価証券〕には含まれておりません。

10. 賃貸等不動産に関する注記

- (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、大阪府その他の地域において、賃貸用の店舗等（土地を含む）を有しております。

- (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
30,947百万円	2,489百万円	33,436百万円	32,398百万円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 4,531円40銭

- (2) 1株当たり当期純利益 489円30銭

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E SOP)」、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E SOP)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、3,247千株であります。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、2,819千株であります。

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

（ 2021年3月1日から
2022年2月28日まで ）

（単位：百万円未満切捨表示）

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	そ の 他 利益剰余金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	17,658	17,893	29	17,922	111	86,810	18,430	105,352	△8,062	132,871
当 期 変 動 額										
剰余金の配当							△2,176	△2,176		△2,176
別途積立金の積立						16,000	△16,000	－		－
当 期 純 利 益							15,423	15,423		15,423
自己株式の取得									△4,548	△4,548
自己株式の処分			0	0					127	127
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	0	0	－	16,000	△2,753	13,246	△4,421	8,826
当 期 末 残 高	17,658	17,893	30	17,923	111	102,810	15,677	118,599	△12,483	141,697

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	159	△16	142	133,014
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△2,176
別途積立金の積立				－
当 期 純 利 益				15,423
自己株式の取得				△4,548
自己株式の処分				127
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△17	△22	△39	△39
当期変動額合計	△17	△22	△39	8,786
当 期 末 残 高	142	△39	102	141,800

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ等

時価法によっております（ヘッジ会計を適用しているものを除く）。

③ たな卸資産

・商品

売価還元法による低価法

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

のれんについては5～10年で償却を行っております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当事業年度末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 商品自主回収関連損失引当金

商品自主回収に関する回収費用及び関連する費用等について、当事業年度末以降発生すると考えられる合理的な損失見込額を計上しております。

⑤ 株式給付引当金

「執行役員株式給付規程」及び「従業員株式給付規程」に基づく執行役員及び従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における負担見込額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- | | |
|---------------|---|
| ① ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段……為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ取引
ヘッジ対象……外貨建予定取引及び借入金利息 |
| ③ ヘッジ方針 | 社内規程である「デリバティブ等取引、ヘッジ会計処理管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 |
| ④ ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。 |

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|--|---|
| イ. 消費税等の会計処理 | 税抜方式を採用しております。 |
| ロ. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続 | 当社の譲渡制限付株式報酬制度に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）に支給した報酬等については、対象勤務期間にわたって費用処理しております。 |

2. 追加情報

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

（執行役員インセンティブプラン「株式給付信託（J－E S O P）」）

「連結注記表」の「2. 追加情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（従業員インセンティブプラン「株式給付信託（J－E S O P）」）

「連結注記表」の「2. 追加情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（「株式給付信託（従業員持株会処分型）」）

「連結注記表」の「2. 追加情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(損益計算書)

前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。なお、前事業年度の「固定資産売却益」は0百万円であります。

前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。なお、前事業年度の「固定資産除却損」は36百万円であります。

4. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	貸借対照表計上額 (百万円)	損益計算書計上額 減損損失(百万円)
有形固定資産	183,665	894
無形固定資産	7,662	16
合計	191,328	910

(2) 見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

「連結注記表」の「4. 会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産及び対応する債務

① 担保に供している資産

定期預金	18百万円
建物	11,341百万円
土地	10,069百万円
計	21,429百万円

② 上記に対応する債務

1年内返済予定の長期借入金	1,603百万円
長期借入金	4,658百万円
受入保証金	1,022百万円
長期未払金（1年内返済予定含む）	9,828百万円
計	17,113百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 142,322百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	1,219百万円
② 長期金銭債権	2,377百万円
③ 短期金銭債務	86百万円
④ 長期金銭債務	197百万円

(4) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

株式会社ビーバートザン	1,187百万円
-------------	----------

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高は次のとおりであります。

① 売上高	2,671百万円
② 営業収入	74百万円
③ 仕入高	807百万円
④ 販売費及び一般管理費	1,234百万円
⑤ 営業外収益	282百万円

(2) 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

用途	種類	場所	金額
店舗等	建物他	京都府他（6件）	910百万円

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸資産をグルーピングしており、遊休資産については当該物件単体をグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループと店舗等閉鎖の意思決定が行われた資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額（910百万円）を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は以下のとおりであります。

建物	884百万円
土地	－百万円
リース資産	－百万円
その他	25百万円
計	910百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額の場合は主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に準じた評価額に基づいております。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	2,210千株	1,065千株	29千株	3,247千株

- (注) 1. 普通株式の株式数には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(当事業年度期首11千株、当事業年度末1,049千株)が含まれております。
2. 普通株式の増加は、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度により当該信託が取得した940千株、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度により当該信託が取得した124千株及び単元未満株式の買取0千株によるものであります。
3. 普通株式の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分1千株、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度による給付0千株、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度により当該信託が給付した0千株及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度による当該信託から従業員持株会に対する処分27千株によるものであります。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

賞与引当金繰入額否認	595百万円
貸倒引当金繰入額否認	62百万円
商品自主回収関連損失引当金繰入額否認	204百万円
未払事業税否認	272百万円
未払事業所税否認	160百万円
商品評価損否認	243百万円
減損損失	5,378百万円
資産除去債務	4,915百万円
投資有価証券評価損	65百万円
固定資産売却益	488百万円
資産調整勘定	186百万円
その他	392百万円
評価性引当額	△2,613百万円
繰延税金資産計	10,353百万円
資産除去債務に対応する除去費用	3,577百万円
土地評価益	1,244百万円
その他	72百万円
繰延税金負債計	4,894百万円
繰延税金資産の純額	5,459百万円

9. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称 又は氏名	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	事業年度 末残高 (百万円)
関連会社等	(有)南大沢イン 注2.(1)(2)	200	不動産 賃貸業	(所有) 直接 100.0	土地・建物の 賃借等	土地・建物の 賃借	1,114	差入保証金	2,136
						匿名組合 投資利益	282	関係会社 出資金	2,219
役員及び その近親者	正田米造 注2.(3)	—	当社産業医	(被所有) 直接 0.03	産業医の囑託等	福利厚生	12	未払金	2
役員及びその 近親者が過 半数を所有 している会 社等	わたらせ温泉 (株) 注2.(4)(5)	—	旅館業 不動産 賃貸業	—	資金の借入	資金の返済	25	長期未払金	5,401
						利息の支払	191		
						—	—	差入保証金	124
	港南(株) 注2.(1)(6)	69	不動産 賃貸業 ゴルフ場の 運営 保険代理業	(被所有) 直接 5.88	土地・建物の 賃借等	土地・建物の 賃借	240	差入保証金	245
保険料					保険料の支払	185	前払費用	24	

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、事業年度末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 土地・建物の賃借料は、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- (2) (有)南大沢インは匿名組合であり、匿名組合契約に基づき、出資をしております。
- (3) 健康診断などの福利厚生費については、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- (4) わたらせ温泉(株)は、2018年5月31日付で当社相談役を退任した正田耕造氏が議決権の100%を所有する会社であります。
- (5) 当社は2018年12月21日に店舗資産を関連当事者であるわたらせ温泉(株)に譲渡しましたが、譲渡した店舗資産は譲渡後も当社との間で賃貸借契約を締結して当社が従前どおり店舗として使用していること等のため、金融取引に準じた処理として店舗資産の譲渡価額は長期未払金に計上しております。また、店舗資産の土地3,394百万円、建物388百万円(いずれも2022年2月末日の帳簿価額)については売買処理を行っておらず、有形固定資産に計上しております。
- (6) 保険料については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 4,510円92銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 484円05銭 |

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、3,247千株であります。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、2,819千株であります。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。